

Fuji Sankei Business

インサイト

チャイナ

きよつから連載

拓殖大学の渡辺利夫学長は真IIはフジサンケイ ビジネスアイとのインタビューで、日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済統合をめざす

「東アジア共同体」の推進に対し、「中国が狙う地域覇権主義の完成を助ける構想となる恐れがあり、日本は共同体に関与すべきでない」と、不透明な構想に警戒感を示した。

一九九〇年代にマレーシアのマハティール前首相が打ち出した「東アジア経済協議体(EA

EC)」を起点にした経済統合構想「東アジア共同体」をめぐり、「ASEANプラス3(日中韓)」の枠組みを核に、人口二十億人の東アジア経済統合をめざす動きが始まっている。

欧州連合(EU)にも似た構想だが、渡辺学長は「共同体という超国家組織に関税や通貨など国家主権の一部を移譲する価

どうする日本の「座標軸」



値観を一党独裁の中国と共有できるだろうか」と指摘した。

中国はこの構想実現に強い意欲を見せているが、その背景には東アジア経済で覇権をめざす狙いに加え、「米国抜きの共同

体日本を引き込むことで、日米同盟にクサビを打ち込む、日米分断工作を試みる政治的な意図が中国にはある」という。渡辺学長は一方で、「国際枠組みが明確な自由貿易協定(FTA)にこそ東アジア経済の共通利益がある」と強調した。

◇ 東アジアで急速に存在感を増す「中国」に、

いかに対すべ

きか。期待と不安、信頼と警戒が交錯する中で、中国に対する日本の「座標軸」が改めて問われている。有識者へのインタビューを通じ、中国を一段と深くインサイト(洞察)したい。

(河崎真澄)

14面にインタビュー本記



「一党独裁国と価値共有できるか」



「わたなべ・としお」
慶応義塾大学大学院博士課程修了。筑波大学教授、東大拓殖大
山梨県出身。05年4月から学長。66歳。

「まず反共産党、反体制に結びつて社会不満の矛先を向け、向いさせる。この不満分子向け狙いがある。この矛先は反日小泉純一郎首相が韓国神社参拜を思いこまなくても、中国の反日は終わらないことを示す。同時に、経済大国の日本と対抗する東アジアの覇権国としての中国をアピールする効果を狙った。それを東アジア共同体の構想の背景といえる」

「政策は一面は成功したように見えるが、他人の気持ちのわからぬ大國は、粗糲な形でナシヨリテを振り起したもので

の就業者のうち三千万人以上は失業状態と考えられる。また農村部では農業従事者約五億人のうち、一億六千万人は潜在的失業者とみられる。しかも農村戸籍の人々は収入のみならず教育、医療や年金などの待遇面で不利で、不満も強い」

企業はリスク分析を

「社会不安は日本企業の中ビジネスにとってリスクになります」

「中国で潜在的な失業への不満が顕在化した場合に何が起きるか。共産党政権の最大の課題である。その矛先を反日に向

中国の覇権主義 日米分断の思惑も



>1<

有できるか。構想の目指す方向は不透明で制度も明確でない」

中国が構想実現に意欲を見せる理由は

「中国は十三億人の市場を武器に東アジア共同体で主役の座をめざしている。米國を含めた共同体に日本を招き入れることによって、覇権主義の最大の壁である日米同盟にヒビをみることが可能だ、と中国はみている。共同体が実現するとき、(日本との経済関係が深い)台湾の運命も決定的となる。中国による日米、分断工作、に注意を払わなければ、日本は危険水域に入り込む」

「反日が中国で強まってきたようにも見えます」

「振り返れば中国で反日が急速に浸透したのは一九九四年

「東アジア共同体構想は、日本がシンガポールなどと結んだ経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)の延長線上にあるのか」

「世界貿易機関(WTO)が多角的交渉で多国の利害調整をまとめるには限界があり、東アジアが域内統合度を高める手法として、機能的な制度枠組みであるEPAやFTAを拡大させることは意義があり、賛成だ」

「だが共同体は異なるものだ。マクロ経済政策の調整や最終的には通貨統合を視野に入れた構想ではある分、参加する国や地域が主権を超え、帰属するべき共同体が定めた価値理念の共有を求められる。共同体を歩むの象徴とみるのは錯誤。一党独裁の中国と価値理念を日本は共

東アジア共同体構想

だ。江沢民政権が「愛國主義教育実施要綱」を決定し、中国共産党の原点でもある『抗日戦争』の正当性をかきたてた。鄧小平氏から最高権力を譲渡された江沢民だったが、人民解放軍への影響力は小さく権力基盤も弱かった。一方で八九年の天安門事件、九一年の旧ソ連崩壊で危機に立たされた共産党は、もはや『反日』によって権力維持を図るといふ、毒まんじゅうを食べるしか選択肢がなかった

「内陸部などでは暴動も頻発してしまふ」

「中国の社会不安の原点は失業問題にある。中国の統計で都市部の失業率は4%以下だが、実際には一億四千万の都市部

東アジア共同体 日中韓、香港、台湾の5カ国・地域と東南アジア諸國連合(ASEAN)を含む人口約20億人にまたがり、主権の一部が移譲される國家連合体構想。域内全体の関税同盟や東アジア単一通貨の導入もめざす。中韓が構想の推進で先行する。1997年にASEANと日中韓の首脳がクアラルンプールで会合し、「ASEAN+3」の枠組みが確立し、東アジア共同体構想が現実味を帯びた。小泉純一郎首相が2003年に東京で開いた日本とASEANの特別首脳会議で、この構想に積極姿勢を見せたことで、論議が高まった。

金曜日に掲載

拓殖大学学長 渡辺 利夫氏